

2019年6月30日

第12期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	16,328,153	(負 債 の 部)	5,544,579
流 動 資 産	2,034,545	流 動 負 債	954,255
現金及び預金	29,291	買 掛 金	3,731
売 掛 金	233,093	一年以内返済予定長期借入金	23,340
商 品	194	未 払 金	196,394
原 材 料	797	未 払 費 用	121,435
貯 蔵 品	14,241	未 払 事 業 所 税	13,033
前 払 費 用	13,048	未 払 消 費 税 等	52,247
短 期 貸 付 金	1,713,620	未 払 法 人 税 等	324,126
そ の 他 流 動 資 産	30,259	前 受 金	168,754
		預 り 金	5,382
固 定 資 産	14,293,607	賞 与 引 当 金	45,811
有 形 固 定 資 産	14,221,134		
建 物	6,693,216		
建 物 附 属 設 備	4,339,321		
構 築 物	157,538	固 定 負 債	4,590,323
機 械 及 び 装 置	6,051	長 期 借 入 金	3,868,583
器 具 及 び 備 品	181,609	退 職 給 付 引 当 金	15,125
土 地	2,843,397	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,957
		預 り 保 証 金	696,657
無 形 固 定 資 産	8,327	(純 資 産 の 部)	10,783,574
ソ フ ト ウ ェ ア	8,327	株 主 資 本	10,783,574
施 設 利 用 権	0	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	5,245,230
		資 本 準 備 金	25,000
投資その他の資産	64,144	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,220,230
長 期 前 払 費 用	1,033	利 益 剰 余 金	5,438,343
繰 延 税 金 資 産	63,111	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,438,343
そ の 他 の 投 資	1,546	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,046
貸 倒 引 当 金	△1,546	繰 越 利 益 剰 余 金	5,437,297
合 計	16,328,153	合 計	16,328,153

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	先入先出法
原材料	最終仕入原価法
貯蔵品	先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっております。
無形固定資産	定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
-----------	---

6. 表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純利益	1,143,396千円
-------	-------------